

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成 25 年	1,314	290,590	△14	△6,050	△1.1	△2.0	1,505	19.3
26	1,298	289,801	△16	△789	△1.2	△0.3	1,608	18.0
27	1,271	284,483	△27	△5,318	△2.1	△1.8	1,637	17.4

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

平成 27 年推定組織率

平成 26 年経済センサス雇用者数 (県) (1,608,674 人) …… (A)

伸比率 = $\frac{\text{平成 27 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県)} (101.7)}{\text{平成 26 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県)} (99.9)} \dots\dots (B)$

平成 27 年推定雇用者数 (県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成 27 年 労働 組合 員 数}}{\text{平成 27 年 推定 雇用 者 数}} \times 100$

②県民生活センター管内別組織状況

平成27年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)		
		計	男	女
合計	1,271 (△27)	284,483 (△5,318)	202,561 (△3,698)	81,922 (△1,620)
東部県民生活センター	433 (△9)	84,265 (△2,395)	59,140 (△1,789)	25,125 (△606)
中部県民生活センター	466 (△9)	90,069 (△931)	60,351 (△659)	29,718 (△272)
西部県民生活センター	372 (△9)	110,149 (△1,992)	83,070 (△1,250)	27,079 (△742)

資料 同上

注) ()内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③適用法規別組織状況

平成27年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,271	100.0	284,483	100.0	△27	△5,318
労働組合法	1,120	88.1	241,917	85.1	△20	△4,236
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	334	0.1	△1	△243
地方公営企業等の労働関係に関する法律	33	2.6	5,199	1.8	2	369
国家公務員法	42	3.3	1,666	0.6	△7	△470
地方公務員法	75	5.9	35,367	12.4	△1	△738

資料 同上

④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
平成 25 年	14,997	12,585	604	5.2
26	16,486	12,632	1,489	5.7
27	15,053	11,361	△1,433	5.3

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

平成27年6月30日現在

産業	組合数		組合員数 (人)		対前年増減	
	組合数	構成比 (%)	組合員数 (人)	構成比 (%)	組合数	組合員数 (人)
合計	1,271	100.0	284,483	100.0	△27	△5,318
農業，林業，漁業	8	0.6	56	0.0	0	△1
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.2	27	0.0	0	△1
建設業	50	3.9	5,456	1.9	0	99
製造業	461	36.3	141,858	49.9	△13	△1,187
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2.3	6,799	2.4	△1	△751
情報通信業	14	1.1	2,371	0.8	△1	△106
運輸業，郵便業	201	15.8	18,627	6.6	△5	△518
卸売業，小売業	101	8.0	23,836	8.4	0	△1,058
金融業，保険業	59	4.6	18,323	6.4	△1	△434
不動産業，物品賃貸業	2	0.2	7	0.0	1	2
学術研究，専門・技術サービス業	16	1.3	565	0.2	2	39
宿泊業，飲食サービス業	4	0.3	49	0.0	0	△2
生活関連サービス業，娯楽業	13	1.0	850	0.3	△1	62
教育，学習支援業	37	2.9	1,488	0.5	△3	△37
医療，福祉	56	4.4	11,368	4.0	3	716
複合サービス事業	26	2.0	7,365	2.6	0	54
サービス業(他に分類されないもの)	21	1.7	1,889	0.7	0	△39
公務	151	11.9	42,566	15.0	△7	△1,082
分類不能の産業	19	1.5	983	0.3	△1	△1,074

注「公務」は、行労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成27年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
合計	675	212,759	135	16,216	22	544	440	55,114	1,272	284,633
構成比(%)	53.1	74.7	10.6	5.7	1.7	0.2	34.6	19.4	100.0	100.0
対前年増減	△14	△3,924	△3	△95	0	25	△10	△1,279	△27	△5,273
労組法適用	598	183,583	83	6,182	22	544	418	51,758	1,121	242,067
5,000人以上	188	88,207	8	891	17	368	13	8,709	226	98,175
1,000～4,999人	133	49,987	10	3,182	1	32	52	11,109	196	64,310
500～999人	66	20,359	3	19	1	12	35	8,405	105	28,795
300～499人	44	8,348	3	278	0	0	39	5,231	86	13,857
100～299人	100	9,940	10	784	0	0	96	7,924	206	18,648
30～99人	44	1,370	18	371	3	132	118	3,559	183	5,432
29人以下	5	47	9	49	0	0	33	271	47	367
その他	18	5,325	22	608	0	0	32	6,550	72	12,483
行労法適用	1	334	0	0	0	0	0	0	1	334
地公労法適用	12	1,808	13	1,672	0	0	8	1,719	33	5,199
国公法適用	19	805	21	833	0	0	2	28	42	1,666
地公法適用	45	26,229	18	7,529	0	0	12	1,609	75	35,367

注:複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

資料 同上